

平成28年度の重点施策について

平成28年度第3回柏市子ども・子育て会議
(平成29年3月22日)

■子育て関連施設の新規開設 【子育て支援課】

[地域子育て支援拠点事業]

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	49,334人回/年	46,764人回/年	45,636人回/年	44,508人回/年	44,112人回/年
確保方策	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
拠点数	8か所	8か所			

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	47,832人回/年	46,752人回/年	45,396人回/年	43,980人回/年	43,332人回/年
確保方策	6か所	6か所	7か所	8か所	8か所
拠点数	6か所	6か所			

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	50,460人回/年	49,884人回/年	48,900人回/年	47,820人回/年	47,412人回/年
確保方策	7か所	7か所	8か所	8か所	8か所
拠点数	7か所	7か所			

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	147,636人回/年	143,400人回/年	139,932人回/年	136,308人回/年	134,856人回/年
確保方策	21か所	21か所	23か所	24か所	24か所
拠点数	21か所	21か所			
取り組み	◆新規整備箇所の検討	南部に1か所開設※1か所閉館した為拠点数は増減なし			



5月に沼南社会福祉センターにオープンしたはぐはぐひろば沼南

■平成28年度の取組

28年度、新たに2箇所の子育て関連施設を開設しました。各事業における取り組み内容は、以下のとおりです。

◆新富げんきなひろば（児童遊園）

地域の住民が様々な活動に利用できる広場として、「新富げんきなひろば」を平成28年8月7日にオープンしました。

この広場は、市民から市へ寄附された土地を町会・自治会、近隣住民及び小学校PTAからなる会議において平成24年度より協議・検討を重ね、完成したものです。

また、子どもたちが「遊び場クリエイター」となり、広場をどのように活用できるか考える活動や花壇ボランティアによる花壇整備を行いました。

<主な活動>

- ・花壇ボランティア活動
- ・遊び場クリエイター活動(ワークショップ、子ども向けイベント)
- ・オープニングセレモニー
- ・ひろばの維持管理

◆はぐはぐひろば沼南（地域子育て支援拠点事業）

5月に新たな子育て支援拠点として、沼南社会福祉センター内に「はぐはぐひろば沼南」を開設し、2月末現在で、延べ14,000人の親子に利用されています。

■今後の取組・課題

◆新富げんきなひろば

子どもたちがのびのびと遊ぶことができ、地域の方々に愛され親しまれる広場となるように、ひろばの維持管理や利活用について地域と連携して取り組みます。

◆地域子育て支援拠点事業

平成29年度は、青少年センター内への設置に向け、公募型プロポーザル方式により事業運営の委託先を選定し、施設の改修工事後に開設できるよう準備を進めます。

また、子育て支援施設の空白地や開発の状況等、地域バランスを配慮し、新たな地域子育て支援拠点の設置を検討します。



新富げんきなひろばでのイベントの様子

[妊娠期からの虐待未然防止機能の強化]

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
柏市産科医療 機関情報交換 会実施	相談対応の体 制及び医療機 関との連携強化			

■平成28年度 of 取組

- ・家庭児童相談員の増員（5名⇒6名）
- ・情報提供等における医療機関との連携強化

■今後の取組・課題

- ・産後ケア事業の実施（新規事業）
- ・児童相談所設置に関する調査・検討
- ・家庭児童相談スーパーバイザー（非常勤特別職）の配置
- ・ペアレントトレーニング（親支援事業）の実施

【言葉の説明】

産後ケア事業とは： 家族などからの産後の援助が受けられず、育児支援を特に必要とする母子を対象に、医療機関等において、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援や、産婦に休養の機会を提供することで、心身の安定と育児不安を解消させ児童虐待の未然防止を目的とする事業。宿泊型と日帰り型による支援を実施する予定。

家庭児童相談スーパーバイザーとは： 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第10条第1項及び第25条の2に掲げる業務の実施において、市町村が児童・家庭に関する実情の把握、情報の提供、相談対応、調査・指導、関係機関との連絡調整を行い、適切な支援を実施できるよう職員に対し助言する非常勤特別職。

■子どもの貧困対策 【こども福祉課】

[子どもの貧困対策]※柏市子ども・子育て支援事業計画の記載はありません

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	計画策定			

■平成28年度の取組

- ・平成28年5月～7月に支援者ヒアリングを実施
- ・平成28年12月～平成29年2月に実態調査アンケートを実施
- ・平成29年2月15日より「柏市子どもの貧困対策推進計画（案）」のパブリックコメントを実施
- ・平成29年3月末に計画策定（予定）

■今後の取組・課題

- ・29年度も継続して子どもの貧困対策事業を実施する。
- ・平成29年度より、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業を始めとする新規事業の実施や既存事業の拡充を行う。
- ・法律や大綱の見直し等、国の動向に注視するとともに、各施策の成果等を見極めた上で、必要に応じて計画の見直しを行う。

■柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策
該当なし

■ こどもルームの整備 【学童保育課】

■平成28年度の取組

- ・富勢小こどもルーム第一保育室・第二保育室の建設
- ・柏六小こどもルーム第二保育室のリース建設
- ・光ヶ丘小こどもルーム第一保育室・第二保育室の設計
- ・十余二小こどもルーム第二保育室の設計

■今後の取組・課題

- ・柏六小こどもルーム第二保育室のリース建設
- ・光ヶ丘小こどもルーム第一保育室・第二保育室の建設
- ・十余二小こどもルーム第二保育室のリース建設
- ・田中小こどもルーム第二保育室の設計
- ・既存の施設をできるだけ活用しながら、整備を進めていきます。

[こどもルームの整備予定]

ルーム	H28			H29			H30		
富勢小 (移設)	建設	→	開所						
柏六小 (増設)			建設	→	開所				
光ヶ丘小 (建て替え)	設計	→	建設	→	開所				
十余二小 (増設)	設計	→	建設	→	開所				
田中小 (増設)				設計	→	建設	→	開所	

■ 平成28年度の取組

光ヶ丘小、田中小、柏六小の3か所で余裕教室を活用しました。

■ 今後の取組・課題

29年度は、現在の3か所から、10か所程度利用できる余裕教室を増やし、受入児童数の拡充を図っていく予定です。利用するに当たっては、指導員の確保やエアコン・ロッカー等の設置などが必要であるため、環境が整いしだい、順次、利用を開始していきます。

■教育・保育の計画的整備 【保育整備課】

[教育・保育]

○2号(「学校教育利用希望が強い」以外)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		859人	906人	954人	929人	920人
確保 方 策	特定教育・保育施設※	920人	974人	1,118人	1,118人	1,118人
	確認を受けない幼稚園	－	－	－	－	－
	特定地域型保育事業	－	－	－	－	－
	認可外保育施設	12人	12人	12人	12人	12人
	計	932人	986人	1,130人	1,130人	1,130人
実績(実績(定員数))		996人	1,043人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,139人	1,201人	1,264人	1,231人	1,216人
確保 方 策	特定教育・保育施設※	1,264人	1,357人	1,357人	1,357人	1,357人
	確認を受けない幼稚園	－	－	－	－	－
	特定地域型保育事業	－	－	－	－	－
	認可外保育施設	11人	11人	11人	11人	11人
	計	1,275人	1,368人	1,368人	1,368人	1,368人
実績(定員数)		1,414人	1,462人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,028人	1,085人	1,142人	1,112人	1,101人
確保 方 策	特定教育・保育施設※	1,079人	1,220人	1,310人	1,310人	1,310人
	確認を受けない幼稚園	－	－	－	－	－
	特定地域型保育事業	－	－	－	－	－
	認可外保育施設	6人	6人	6人	6人	6人
	計	1,085人	1,226人	1,316人	1,316人	1,316人
実績(定員数)		1,108人	1,258人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		3,026人	3,192人	3,360人	3,272人	3,237人
確保 方 策	特定教育・保育施設※	3,263人	3,551人	3,785人	3,785人	3,785人
	確認を受けない幼稚園	－	－	－	－	－
	特定地域型保育事業	－	－	－	－	－
	認可外保育施設	29人	29人	29人	29人	29人
	計	3,292人	3,580人	3,814人	3,814人	3,814人
実績(定員数)		3,518人	3,763人			

※特定教育・保育施設とは、認定こども園、確認を受ける幼稚園及び認可保育園をいう。

■教育・保育の計画的整備 【保育整備課】

○3号(0歳)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		139人	151人	164人	160人	158人
確保 方 策	特定教育・保育施設※1	140人	146人	155人	155人	155人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	3人	3人	3人	3人
	認可外保育施設	10人	10人	10人	10人	10人
	計	150人	159人	168人	168人	168人
実績(定員数)		146人	152人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		169人	190人	211人	206人	204人
確保 方 策	特定教育・保育施設※1	245人	257人	257人	257人	257人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	3人	3人	3人	3人
	認可外保育施設	6人	6人	6人	6人	6人
	計	254人	266人	266人	266人	266人
実績(定員数)		254人	259人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		137人	159人	181人	175人	174人
確保 方 策	特定教育・保育施設※1	183人	201人	204人	204人	204人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設	4人	4人	4人	4人	4人
	計	187人	205人	208人	208人	208人
実績(定員数)		187人	198人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		445人	500人	556人	541人	536人
保育利用率		14.0%	16.2%	18.5%	18.5%	18.5%
確保 方 策	特定教育・保育施設※1	568人	604人	616人	616人	616人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	6人	6人	6人
	認可外保育施設	20人	20人	20人	20人	20人
	計	591人	630人	642人	642人	642人
実績(定員数)		587人	609人			

※1 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

※2 特定地域型保育事業とは、小規模保育事業A型、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業をいう。

■教育・保育の計画的整備 【保育整備課】

○3号(1・2歳)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		548人	582人	617人	601人	594人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	500人	530人	602人	602人	602人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	16人	16人	16人	16人
	認可外保育施設	37人	37人	37人	37人	37人
	計	537人	583人	655人	655人	655人
実績(定員数)		542人	569人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		715人	755人	795人	774人	765人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	745人	800人	800人	800人	800人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	48人	48人	48人	48人
	認可外保育施設	70人	70人	70人	70人	70人
	計	827人	918人	918人	918人	918人
実績(定員数)		827人	909人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		618人	648人	679人	661人	655人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	551人	623人	665人	665人	665人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設	29人	29人	29人	29人	29人
	計	580人	652人	694人	694人	694人
実績(定員数)		605人	664人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,881人	1,985人	2,091人	2,036人	2,014人
保育利用率		28.3%	30.7%	33.2%	33.2%	33.2%
確保 方策	特定教育・保育施設※1	1,796人	1,953人	2,067人	2,067人	2,067人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	64人	64人	64人	64人
	認可外保育施設	136人	136人	136人	136人	136人
	計	1,944人	2,153人	2,267人	2,267人	2,267人
実績(定員数)		1,974人	2,142人			

※1 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

※2 特定地域型保育事業とは、小規模保育事業A型、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業をいう。

■平成28年度の取組

◆既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行、私立認可保育園の整備、小規模保育事業A型の整備

平成28年度は、幼保連携型認定こども園を2園、私立認可保育園を2園、小規模保育事業A型を4園の計8園を整備して定員数を485人増加し、平成28年4月1日における2号・3号子どもの利用定員数を6,379人としました。

■今後の取組・課題

保育需要が増加している中で、入園保留児数の推移を注視しながら、引き続き、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と、私立認可保育園の整備を優先して行います。また、必要に応じ小規模保育事業A型を整備します。

■ 病児・病後児保育事業 【保育運営課】

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	451 人日/年	437 人日/年	425 人日/年	413 人日/年	405 人日/年
確保方策	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年	870 人日/年 (1 か所)
実績	0 人日/年	0 人日/年			

【中央部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296 人日/年	289 人日/年	281 人日/年	272 人日/年	267 人日/年
確保方策	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)
実績	870 人日/年 (1 か所) ※既存分	870 人日/年 (1 か所) ※既存分			

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333 人日/年	327 人日/年	322 人日/年	316 人日/年	313 人日/年
確保方策	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年
実績	0 人日/年	104 人日/年 1 か所新設 26 日×定員 4			

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080 人日/年	1,053 人日/年	1,028 人日/年	1,001 人日/年	985 人日/年
確保方策	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	1,740 人日/年 (2 か所)
確保数	0 人日/年	974 人日/年 (2 か所)			
取り組み	計画の前倒し	次年度更に 増設予定			

■平成28年度の取組

◆計画を前倒し、南部地区にて新規開設
計画最終年次の平成31年度までに、病児・病後児保育施設を市全域で2カ所とする計画でしたが、計画を前倒し、平成29年3月1日に「名戸ヶ谷病院病児・病後児室おろーぶ」を開設しました。当施設は、市内初の病児対応型の施設となります。

■今後の取組・課題

柏市の人口規模を考えると、未だ十分な供給量（確保数）ではないと考えています。担い手の確保が難しい事業ですが、地域バランスや利用ニーズを勘案し、北部地区への設置に向け、平成29年度予算に所要額を計上しました。28年度に引き続き、積極的に取り組みを進めていきます。

■柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策

施策2-(2) 子育て家庭の負担の軽減 42・44ページ

[幼稚園教諭・保育士の確保]

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				
合同就職説明 会の充実	合同就職説明 会の充実、処遇 改善等の検討			

■平成28年度の取組

全国的な課題となっている保育士不足対策として、各種取組を強化しました。28年度の合同就職説明会は8月20日・1月28日に開催し、来場者数は計232名と前年比27%増となり、市内各園における幼稚園教諭・保育士の確保に寄与しました。また、27年度に引き続き復職支援講習会を実施し、子育ておしごとメール（子育てに関する求職情報のメール配信事業）や職場見学会（復職を検討する方に実際に現場を体験していただく事業）といった新たな試みも始めています。更に、保育士向けの市独自の処遇改善事業（約260百万円）や、保育士宿舍借り上げ支援事業（約40百万円）を平成29年度予算に計上しました。

■今後の取組・課題

当面の間は保育ニーズの拡大が予想され、保育士不足は年々厳しさを増していくものと考えられます。平成29年度から新たに取り組む処遇改善事業などの取り組みを検証すると共に、これまで実施してきた保育士確保事業を継続していきます。また、国や県の動向、周辺自治体の取り組み状況等も注視しながら、引き続き、個々に対するアプローチと各園に対するフォローの双方の視点で、各取組を進めていきます。

[障害児通所支援（児童発達支援）]※28年度は7月末数値

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	146人/月 (1,800人日/月)	151人/月 (1,980人日/月)	155人/月 (2,160人日/月)	ノーマライゼーションかしわプランの次期改定時に設定します。	
実績値	155人/月 (1,642人日/月)	161人/月 (1,741人日/月)			

■平成28年度の取組

1 定員総数の増加

平成28年度4月、社会福祉法人青葉会の児童発達支援センター「リトルペガサス（定員：30人）」の開所や、民間児童発達支援事業所の開所により定員総数が増加しました。

2 児童発達支援センター間の入園調整

平成29年度の児童発達支援センター利用児の受け入れについて検討会を実施し、各センターの特性を活かした適正支援の提供に取り組みました。

3 児童発達支援事業所を対象とした連携会議

平成29年1月31日(火)に開催。市内14か所の児童発達支援事業所が一同に会し、情報交換や意見交換等を行いました。

4 利用者のニーズ調査

次期ノーマライゼーションかしわプランの策定に向けたニーズ調査の実施と、事業評価の指標としてキッズルーム利用者にアンケートを実施しました。

■今後の取組・課題

・児童発達支援センター間の連携強化
発達気になる子ども達の多くが在籍する、幼稚園や保育園等への支援強化等に取り組みます。

今後の課題

・児童発達支援事業所の定期的な連携会議の在り方
・次期ノーマライゼーションかしわプランへの取り組み

[乳児家庭全戸訪問事業]

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	2,373人	2,349人
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・看護師・柏市民健康づくり推進員（約350人）等） [実施機関] 柏市保健所地域健康づくり課				
実績	3,322人※	2,935人 （見込み）			

※27年度までは柏市民健康づくり推進員による訪問も「乳児家庭全戸訪問事業」として実施していたため実績数が多いものです

■平成28年度の取組

- ・新生児訪問として、第一子の新生児と産婦のいる家庭の全数に家庭訪問指導を実施し、第二子以降は、「出生連絡票」にて訪問を希望された新生児・産婦に家庭訪問指導を行いました。
- ・上記の対応において会えなかった家庭に対して、「こんにちは赤ちゃん訪問」として、看護師等の専門職による家庭訪問を実施しました。
- ・乳児家庭全戸訪問事業とは別に、生後3～4ヶ月の赤ちゃんのいる家庭に対し、地域ぐるみの子育て支援の一環として、柏市民健康づくり推進員による「推進員の赤ちゃん訪問」を実施し、子育て家庭への声かけ訪問を実施しました。

■今後の取組・課題

新生児訪問の対象を、新生児と産婦のいる家庭の全数に拡大し、保健師または助産師による家庭訪問指導を実施します。新生児期に里帰り等の事情により、柏市内で新生児訪問を実施できず、赤ちゃんに会えていない家庭には、「こんにちは赤ちゃん訪問」として、看護師等の専門職による家庭訪問を実施します。

また乳児家庭全戸訪問事業とは別に、地域ぐるみの子育て支援の一環として、柏市民健康づくり推進員による「推進員の赤ちゃん訪問」を継続して実施していきます。